

# アダム・スミスのグローバリゼーション認識

Adam Smith on Globalization

八幡 清文

Kiyofumi YAHATA

## 1. グローバリゼーションをめぐる論議と経済学

現代の特徴的な動向を表現する概念として1990年代に広く普及するに至った「グローバリゼーション」(グローバル化)については、これまで様々な論議が重ねられてきた。このテーマをめぐる論点は多岐にわたり、論者の立場も多様であって、議論はまさに百家争鳴の観を呈している。そうした多様な論争点の一つとして、グローバル化は現代だけに見られる現象なのか、という問題がある。この問題に対して、一方では20世紀末の世界はまったく新たな変動の中にあり、それは「グローバル化」という新語によって表現しうるものであるとする立場がある。現代を代表する社会学者であるアンソニー・ギデنزもその一人である。ギデنزは「グローバリゼーションは、革新的どころか、革命的すらある、と私は断言してはばからない」<sup>(1)</sup>と述べて、われわれはグローバル化による未曾有の変革の過程のなかに生きているとする。ギデنزはグローバル化にともなってこれまで以上に社会生活のリスクが多様化すると認識しているから、グローバル化する世界の将来を必ずしも楽天的に捉えているわけではない。それはグローバル化について論じたギデنزの著作が『暴走する世界』と題されていることにも表現されている。それにもかかわらずギデنزは「私たちは、現行の制度を再編する必要、あるいは新しい制度を創造する必要に迫られている」<sup>(2)</sup>と述べて、現代の世界がグローバル化に適応するために変革する必要に迫られているこ

とを強調している。

これに対して、グローバル化を経済活動の国境を越えた交流の増大とそれによる世界経済の一体化の進展と理解するならば、そうした傾向は何も近年になって始めて出現したものではなく、過去の世界経済にも見出しうる事象であったとする見解も提起されている。これは現代の動向に視野が局限されがちなグローバル化の論議を歴史的アプローチによって相対化しようとする立場であると言いうる。ただし、グローバル化の歴史的起源をどこに求めるについては諸説が唱えられており、一致した定説は存在しない。例えば19世紀末の世界経済は現代におとらず開放的なシステムであり、自由な貿易や投資活動が可能であったとして、その時代は現代と同様にグローバル化と呼ぶにふさわしい時代であったとする主張がある。この主張からすれば、現代は19世紀末と比較するならば、とくに経済的自由主義の時代でもなければ、グローバル化の時代でもないということになるであろう。国際政治経済学者のロバート・ギルピンは、こうした立場から、現代のグローバル化をめぐり議論における歴史的視点の欠如を批判している。<sup>(3)</sup>

現代の「インターネット」をめぐり議論に関しても、通信技術の発達における19世紀の意義を重視する立場から、独自の見解が唱えられている。インターネットはコンピューター間の通信システムの発展した形態として、現代世界をおおう高度な情報通信ネットワークの基幹をなすシステムであり、現代のグローバル化の原動力であるとともに、その象徴でもあるとされている。確かにもともと軍事用の情報ネットワークとしてアメリカで開発されたインターネットが民間開放されて爆発的に普及し、新たなビジネスをも創出した1990年代は、同時に「グローバル化」という言葉が現代の動向を表現する用語として定着した時期でもあり、両者の普及期が重なっていたことは事実である。現代こそ

グローバリゼーションの時代と言うにふさわしいとする主張には、現代は全世界が一つのコミュニティのように結ばれた「グローバル・ヴィレッジ」の時代であり、それを支える技術的基盤がインターネットであるとする意識も背景となっている。インターネットは人類に新たな世界を生みだした、まさしく画期的な発明であるというわけである。

しかし、こうしたインターネットの画期性の強調に対しては、歴史的な視点からの疑問が提起されている。それによれば、世界を変えたコミュニケーション技術はインターネットではなく、19世紀中頃にアメリカ人のサミュエル・モールズが発明した電信に求めるべきである。遠く離れた人々の間を電気信号によって情報伝達する方法は、手紙のやりとりによってなされていたコミュニケーションの様式を根本的に変革するものであった。電信は「ビクトリア時代のインターネット」であり、それによって情報伝達における時間距離は飛躍的に短縮されて、新たな世界が形成されたのである。こうした見方からすると、インターネットは電信の進化した形態に他ならないのであり、それが世界を変えたとするのはあまりに過大な評価であるということになる。<sup>(4)</sup>

このように歴史的な視点からするグローバル化の考察も様々に試みられているが、そうした議論の一つとして、グローバル化の起源を近代初期における市場経済の生成期に求めようとする立場からの研究も進展を見せている。こうした研究は、そもそも近代初期にヨーロッパで発達を始めた市場経済、さらにその発展形態である資本制経済は本質的にグローバルな性格をもち、今日に至るまでのその発達過程は同時にグローバル経済の形成過程でもあるとする認識を基盤としている。<sup>(5)</sup> ウィリアム・ウォーラス・ステインが代表作『近代世界システム』で説いた「世界システム論」は、「グローバリゼーション」という術語が定着する以前に発表された学説であるが、事実上、以上のような認識によってグ

ローバル化の構造をとらえようとした先駆的な研究であると見な  
しうる。<sup>(6)</sup> ウォーラーステインの所説の特徴は、「中心」と「周辺」  
という概念によって「世界システム」の構造を捉える点にあり、  
資本制経済のグローバルな拡張が「中心」地域と「周辺」地域と  
の間に支配と従属の関係を創出したことを批判的に分析してい  
る。

ハーマン・シュワルツの著作『国家対市場 グローバル経済の  
生成』も、グローバル経済の発達は現代に特有の現象ではないと  
いう認識に立って、近代初期からの市場経済の発展過程を丹念に  
追跡している。この著作における「近代国家と近代グローバル市  
場は同時に出現し、ひも解けないほど相互に結びついている」<sup>(7)</sup>  
という言明に示されているように、シュワルツの基本的視点はグ  
ローバル市場の形成を近代国家の発達と関連づけて捉える点にあ  
り、それゆえ彼はグローバル経済の起点を近代国家の勃興期で  
あった15世紀に求めている。

こうした歴史的視点からの考察がグローバリゼーションの研究  
において一つの有効な方法となることは、経済学の歴史によっ  
ても確認できることである。「グローバリゼーション」という言葉  
が主に現代経済の動向を表現する用語として流布するようになった  
ことから、経済学が最近まで経済現象のグローバルな展開に注  
意を払ってこなかったと判断するのは、まったく不適切である。  
近代資本制経済の発達とともに生成し、その解剖学として発展  
してきた経済学では、資本制経済がグローバルな拡大へと向かう  
本質をもつことを洞察し、それをも視野に収めた広大な視野から  
の資本制経済の分析を試みる学説が、すでにその生成期から生み  
出されてきた。その代表的な例を、「経済学の父」とされるア  
ダム・スミスの体系に見出すことができる。スミスは経済学の歴  
史において、近代に独自の生産システムを備えた資本制経済の成  
長と発展の原理を最初に分析した人物であると言いうるが、資本

制経済の発展をイギリスはもとよりヨーロッパにおいても完結するものとしてではなく、世界を巻き込みつつ進行するものとして把握しているところにスミスの学説の一つの特質を指摘できる。スミスには、資本制経済の本質的契機としてそのグローバルな成長と発展に着目し、グローバルな視野で資本制経済の発展構造を解明する学説を構築しようとする努力が見出される。<sup>(8)</sup> また、スミスが現代においてグローバリゼーションを推進するイデオロギーとして批判も含めて多くの議論の対象となっている自由貿易主義の元祖であることからしても、スミスの学説にグローバリゼーションの認識を読み込むことは可能であろう。本論文では、こうした視点からスミスの経済学においてグローバル化がどのように認識されているか、またそれがどのような歴史的意味をもつかについて検討することとする。

## 2. 経済発展と国際経済関係

近代経済のグローバルな展開に関するスミスの認識を検討する前に、この主題にとって必要な限りでスミスの『国富論』の理論的な分析を行わねばならない。なぜなら資本制経済のグローバルな展開の様相を捉えようとするスミスの意図は、独自の理論的立場を前提にしているからである。

周知のように、『国富論』の本論は分業論をもって始まっている。スミスが分業論から経済学を展開するのは、彼の関心が何よりも近代社会における生産力の高度な発展の解明にあり、しかも「労働の生産力の最大の改良と、それがどこかに向けられたり、適用されたりするさいの熟練、腕前、判断力の大部分は、分業の結果であったように思われる」(WN13/ 訳(1)23) と述べられているように、彼は労働生産力の発展の直接的な要因を分業の発達に求めているからである。分業の生産力効果はマニファクチュアを例にとって説明されているが、スミスは分業を生産点におけるそ

うした技術的分業としてのみ把握しているのではない。スミスには社会全体を一つに分業のシステムとして捉える社会的分業論がある。ただし、あらゆる社会が社会的分業のシステムであるのではなく、分業の発達には「文明社会」とか「文明的で繁栄している社会」(WN22/ 訳(1)34)に特有の現象であるとされる。つまりスミスにおいては、社会的分業の発達はそれ自体、社会の文明化への過程の産物なのである。

社会的分業の形態としては、一般に近代以前の諸社会の基盤となっているとされる共同体の内部に見られる緻密な構造をもつ分業も存在しうる。マルクスがインド社会の基底をなすとした共同体の内部的分業もその一つである。しかし、スミスの社会的分業論がそうした共同体内分業を射程に収めるものではないことは、分業を生み出す原理が人間のもつ「ある物を他の物と取引し、交易し、交換する性向」(WN25/ 訳(1)37)とされていることに示されている。スミスは社会的分業の発達を人間の交換性向の発達の結果であるとするだけで、分業システムとしての社会が生産物の商品としての交換が発達した経済、今日の術語で言う市場経済のシステムに他ならないという認識を語っている。したがって社会的分業が発達した「文明社会」は、生産物の交換(売買)が一般化した市場経済を基盤とする社会でもある。

スミスは交換性向が他の動物には見られない人間に固有の性質であることを強調する。これは分業が人間社会だけに存在する社会関係であることの根拠を説明するためである。とはいえ、スミスは交換性向をどのような人間社会でも普遍的に発現する性質と把握しているのではない。交換性向は一定の社会的な条件のもとではじめて本来の力を発揮する性質であり、それが開花して分業が本格的に発達するためにはそうした社会的条件の形成が先行しなければならない。それは具体的には生産物が商品として取引されることを可能にする市場の発達であり、交換可能性の増大とし

ての市場の規模の拡大が交換性向を刺激し、ひいては分業の発達をうながす。つまり分業の発達は結局のところ市場規模の拡大に依存するのであり、『国富論』の第1編第3章の標題が「分業は市場の広さによって制限されるということ」となっているのは、スミスのそうした認識の凝縮的な表現である。だからスミスにおいて、人間の「交換性向」は、市場規模の拡大と分業の発達との因果関係を説明する媒介原理として提示されているのである。

このように社会の生産力の発展の主要因である分業の発達は市場の規模によって制約されるから、スミスは『国富論』の第1編第3章では分業の発達の前提となる市場の拡大が最初にどこで起こり、どのように産業の発展をもたらしたかを歴史的に分析して、市場の拡大の条件を析出しようとしている。スミスは市場が拡大する要因として交通の便の向上に注目するが、その際に陸運よりも水運の発達の意義を重視して、「水上運送によって、陸上運送だけが提供しうるよりも広範な市場が、どの種類の産業にも開かれるから、あらゆる種類の産業が自然に細分化され改良され始めるのは、海岸や航行可能な河川の沿岸であり、そうした改良が国の内陸地方に広がるのは、ずっとのちになってからであることが多い」(WN32/ 訳(1) 44-45) と述べる。スミスがここで「あらゆる産業が自然に細分化され改良され始める」と述べているのは、分業化が進むことによって生産力が発展し始めることを意味する。水上交通についてのスミスのこの言明は、一般に交通の便に相対的に恵まれた沿岸部が内陸部よりも経済発展において先行するという産業立地論として解しうる主張であり、現代の経験によっても他の条件が同等ならば首肯しうる命題であるが、同時にそれは航海術の発達や新航路の発見によって水上交通がそれまでの限界を越えて発展する結果、新たな市場が開拓される可能性があることを意味している。そうだとすれば、市場発達の条件に関するスミスの分析は、市場が水上交通の発達によってグローバル

に拡大しうることを示唆していると解されるであろう。

実際、第1編第3章では、水上運送のなかでもとくに大河が河口付近で多くの水路に分かれて周辺地域が水運で結ばれることで市場が発達した地域が、歴史的にもっとも早く産業発展が見られ、文明化が進んだとされ、古代のエジプト、中国<sup>(9)</sup>、インドスタンがそうした地域の例として論じられている。だが他の箇所では、スミスはそうした内陸航路の発達によって生まれる市場だけでなく、外洋航路によって開かれる広大な市場にも眼を向けている。それについては次のように述べられる。

どれか一つの産業部門の生産物はその国の需要が必要とするところを超えている場合には、その余剰は国外へ送られて、何か国内で需要のあるものと交換されなければならない。そのような輸出がなければ、その国の生産的労働の一部は停止し、年々の生産物の価値は減少せざるをえない。・・・海岸の近くやすべての航行可能な河川の沿岸が産業にとって有利な位置であるのは、そういう位置が、そのような余剰を輸出して、その地方でそれより需要のある何か別のものと交換することを、容易にするからにほかならない (WN 372 / 訳(2) 177-178)。

ここでは沿岸地域の利点は、内陸航路による市場の拡大ではなく、国内生産物のうちで国内消費を超える「余剰」の部分を外国市場へ輸出するために好都合であることに求められている。この文章は、市場の発達の歴史的な起源について論じた先の引用文とは異なって、近代の国民経済について論じたものであり、スミスは近代においては航海術の発達によって遠洋航海が可能になったことを前提に、沿岸部からの国内生産物の外国への輸出がもつ意義について語っているのである。と同時にこの文章では、国内生産物の「余剰」部分の「輸出がなければ、その国の生産的労働の



一部は停止し、年々の生産物の価値は減少せざるをえない」と、外国への「余剰」生産物の輸出は過剰生産とそれによる失業の発生を防止する役割をもつことが認められている。このようにスミスは外国貿易に対して国内生産物の「余剰」の解消手段としての意義を認めるのである。スミスの貿易論が「余剰はけ口」説<sup>(40)</sup>と呼ばれるのは、こうした点による。これと同様の言明は次のようにも語られる。

金銀の輸入は、国民が外国貿易から引き出す主要な利益ではなく、まして唯一の利益ではない。どんな地方と地方の間で外国貿易が行われようとも、それらの地方はすべて二つの別々の利益をそこから引き出す。外国貿易は、彼らの土地と労働の生産物のうち自分たちのあいだで需要のない余剰部分をもちだし、それとひきかえに、自分たちのあいだで需要のある何かほかのものをもちかえる。それは自分たちの余分のものを、自分たちの欲求の一部を充足し、享受を増加させうる何かほかのものと交換することによって、それに価値を与える。それによって、国内市場の狭さがどの特定期間の技術または製造業でも分業の最高度の完成を妨げることはなくなる。それは自分たちの労働の生産物のうち国内消費を超過するどの部分にたいしても、より広範な市場を開くことによって、それぞれが生産力を改良して年々の生産物をできるだけ増大させ、それによってその社会の実質的な収入と富を増加させるのを助ける。外国貿易はこうした重大な任務を、外国貿易が行われるさまざまな国のすべてに対して、たえず遂行している（WN 446-447 / 訳(2) 289）。

この文章では、スミスは一国の経済にとっての外国貿易の意義をさらに明確に定式化している。ここでも、貿易によって国内生

産物の「余剰部分」を外国市場に輸出することで国内市場の限界が克服される結果、分業が最高度に進展して生産力の高度な発展が実現することが強調されている。だが同時に、スミスはそうした国内生産物の「余剰部分」の輸出は外国貿易による「二つの別々の利益」の一つにすぎず、外国貿易には他方で国内で需要がありながらも不足するものを輸入によって補充することを可能にする、もう一つの利益があることを明確にしている。一国にとっての外国貿易の本質的意味は国内の「余剰」物と不足物との交換にあり、貿易の利益は「余剰」物の処理という輸出面と、不足物の補充という輸入面との両面において存在するとされる。

こうした貿易の本質的意味を国内の「余剰」物と不足物との交換と把握する貿易論は、そのままスミスが「重商主義」と呼ぶ政策体系における貿易観への批判となっている。この引用文の最初にある「金銀の輸入は、国民が外国貿易から引き出す主要な利益ではなく、まして唯一の利益ではない」という文は、そうしたスミスの意図を表明する発言である。スミスによれば、「重商主義」の政策体系は金銀こそが富であるという富の観念に立つ結果として、より多くの金銀を輸入することが自国の富の増大になるとする貿易観に支配されている。スミスも一国の経済において貨幣が商品の流通手段としての役割をもつことは認定するから、国内に金銀の鉱山の存在しない国が貨幣の材料の確保のために一定量の金銀を輸入する必要があることを承認するけれども、スミスにとって真の富は各種の消費財であって貨幣ではないから、貨幣の輸入は決して国富の増加を意味するものではない。輸入貿易の本来の意義は真の富である消費財のうちで国内では不足する部分を補充することにあるから、貨幣材料としての金銀の輸入は貿易による「主要な利益」ではありえない。だからこそスミスは先の引用箇所少し後で「鉱山のない国に、必要とされているだろう金銀を輸入することは、たしかに、外国貿易の仕事の一部である。

しかし、それはきわめてとるに足りない部分なのである」(WN 447/ 訳 290) と述べるのである。

スミスの貿易論によるならば、航海術の進歩に支えられた外洋航路の開拓は、遠方の巨大な新市場との貿易を可能にするものであり、遠方の新市場への「余剰」生産物への輸出と国内では供給不可能な消費財のそこからの輸入は、国内経済の発展と富裕の増大をグローバルなスケールでもたらしうることになる。だから「分業は市場の広さによって制限される」というスミスの命題は、分業の進展と市場の規模との連関性を主張することによって、実は市場のグローバルな拡大が一国の生産力の巨大な発展を実現する可能性があることを默示的にではあるが語っているのである。

スミスにおける貿易市場のグローバルな拡大の可能性と関連する重要な問題として、ここで資本の行動特性に関するスミスの認識に触れておかねばならない。スミスの次の発言は、本稿の主題からすれば、きわめて重要な意味をもっている。

商人は必ずしもある特定国の市民ではない、ときわめて適切にも言われてきた。商人にとっては、どこを根拠にして商売を営むかは、ほとんどどうでもよいことであって、ほんのわずかでも不快なことがあれば、彼は自分の資本を、またそれとともに資本が支えるすべての産業を、一国から他国へと移してしまうだろう。資本のどの部分も、建物や、土地の永続的な改良の形で、いわばその国の表面に散布されてしまうまでは、ある特定国に属するとは言えない (WN 426/ 訳(2) 253-254)。

スミスは、商人は「特定国の市民」ではなく、自己の利害関心にしがたって営業の拠点を国境を超えて選択する存在であること、そうした意味で本質的に無国籍な存在であることを率直に語っている。さらにこの引用文では、商人は特定国の市民ではな

いと「きわめて適切にも言われてきた」とあるから、商人の無国籍性の認識はスミスだけのものではなく、当時のイギリスではすでに通念となっていたことが語られている。注目されるのは、スミスがこれとまったく同様の発言を、別の箇所でもしていることである。

・・・土地は動かしえないが、ストックは容易に動かしうる対象である。土地の所有者は必然的に、彼の所有地が存在する特定の国の市民である。ストックの所有者は、本来的に、世界市民であって、必ずしもある特定の国に属するものではない。彼は厄介な税の査定を受けるためにわずらわしい究明にさらされる国を捨てて、もっと気楽に自分の事業を営んだり、自分の財産を享受したりできる、どこか他国へ自分のストックを移動させるだろう。自分のストックを移動させることによって、彼は、立ち去る国でそれが支えてきたすべての産業活動を、終結させるだろう (WN 848-849/ 訳(4) 176)。

スミスがこの引用で「ストック」と呼ぶものは「資本」のことである。二つの引用文の趣旨はまったく同一であり、このように同一の趣旨の発言が二回にわたってなされていることは、スミスが資本の国外流出という問題に強い関心をもっていたことを示すものであろう。ただし、前の引用では商人の資本すなわち商業資本について言われていたことが、この引用では資本一般について言われている。また、前の引用では、商人は「特定国の市民」ではないとされていたが、ここでは資本の所有者は本来的に「世界市民」であるとされ、資本所有者のコスモポリタンの性格がより強調されている。さらに前の引用では資本の国外流出の原因が商人にとって「不快」なことにありと抽象的に述べられていたが、この引用ではその一つが具体的に「課税」であることが明言さ

れている。この引用文は『国富論』の第5編第2章の租税論のなかの一節であり、スミスは資本家が本来的に「世界市民」であると断言することによって、資本への課税がその国外流出をもたらしてしまうことを警告しようとしているのである。二つの引用に共通して見られるのは、現代は資本が自由に国際移動する時代であること、またどの国も資本の国際移動を阻止することは困難であること、さらに資本の国外流出によって産業活動の低下が引き起こされるという主張であり、そうした事態への強い危惧の意識である。スミスは資本の国境を越えた自由な活動が国民経済に重大な難問を提起することに警鐘をならそうとしている。これらの引用は、スミスにおいて資本が本質的にグローバルな活動を追求する性格をもつことが鮮明に認識されていたことを、余すところなく語っている。<sup>(11)</sup>

スミスが資本への課税に対して否定的であることは明らかである。しかし、これをスミスの経済学の「ブルジョア的」性格の表現と解することは正鵠を得たものではない。スミスが問題視するのは、資本課税がひき起こす結果による国民経済全体への悪影響である。スミスが上の引用文に続けて、「ストックが土地を耕すのであり、ストックが労働を雇用するのである。どこか一つの国からストックを駆逐する傾向のある税は、主権者にとっても社会にとっても、収入のあらゆる源泉をそれだけ涸渇させる傾向をもつ」(WN849/ 訳(4)176)と述べているのは、資本制生産の本質的特徴を語るものである。資本制生産の基本的生産要素は土地、労働、資本であるが、これらの三要素は同等な役割を果たすわけではない。資本制生産の本質は生産において資本が主導的な役割を果たすことにあり、資本の投下があってはじめて土地、労働の生産力は高度に上昇する。資本投下こそが一国の生産力の発展と経済成長の最大の原動力である。だとすれば資本への課税によるその国外流出は資本の投下量の減少によって結局は生産力の低

下と国民全体の所得減少をもたらす。スミスは資本制生産の本質に対する洞察を背景に、グローバルな活動を指向する特性をもつ資本への課税は最終的には一国の国益を損なう結果になることを危惧しているのである。

資本の行動特性についてのスミスの認識が、現代のグローバル経済の研究で企業の行動様式の特徴としてしばしば指摘される点と通じるものであることは言うまでもなかろう。現代の経済活動の主体である巨大企業は、「多国籍企業」とも「超国籍企業」と呼ばれる。これらの企業の基本的な特性の一つは、その名称も示しているように、自己の発祥国の国境を突きぬけて自由に事業を展開し、文字通りグローバルな規模で最適経営を追求する点にある。だからまたそうした国際企業は「グローバル資本」とも呼ばれる。しかし、スミスの発言は資本のこうした行動様式は何も現代に特有のものではなく、18世紀にも見られたことを示すのである。国際資本移動に関するスミスの認識は、現代の企業論にある意味で先取りするものであると評価できるものである。

スミスが資本の所有者を「世界市民」(a citizen of the world)と呼んでいることも、興味深い点である。<sup>12)</sup>現代のグローバリゼーションの代表的な研究者の一人であるJ.A. ショルテは、「グローバリゼーション」という用語には数世紀前からその先祖と云うべき言葉があったとし、その一つとして18世紀にロンドンを拠点に大陸間貿易を行っていた多くの商人たちが自らを「世界市民」と見なしていたことを挙げている。<sup>13)</sup>このショルテの見解は「商人は必ずしもある特定国の市民ではない、ときわめて適切にも言われている」と述べたスミスの観察と見事に符号する。つまり18世紀のロンドン商人に見られた「世界市民」意識は、現代のグローバリゼーションのもとにおける人々の意識の祖形であると言っているのである。そしてこうした人々の意識の面から見ても、グローバル化の傾向を最近のまったく新たな事態と考えることは

短見にすぎないことが確認できよう。

また、スミスが資本の国外流出の原因として資本への課税を挙げていることも、きわめて現代的意味に富んでいる。現代経済のもとでは、国家主権はグローバルな規模で自由に行動する企業をコントロールする統治能力を弱めているとされる。<sup>(14)</sup> 企業が国家を選択する時代となっているとされることから、現代国家は企業課税を引き下げる政策を競い合っている現象さえ見られる。これはまさしく、スミスが指摘した資本の国外流出の原因を現代国家も承認していることを示すものである。課税制度が国際資本移動に大きな影響を及ぼすとしたスミスの認識は、現代にも生き続けている洞察なのである。

### 3. 世界貿易の発展と構造

現代の経済史研究においては、本来の意味での「世界市場」は近代以降にはじめて成立したとされ、その開始を告げる事件として、ヨーロッパ人によるアメリカ大陸の「発見」と東インド航路の開拓を挙げて、その歴史的意義が強調される。<sup>(15)</sup> スミスにも同様の認識が見られることは、「アメリカの発見と、喜望峰経由での東インド航路の発見とは、人類の歴史に記録された最大かつ最重要な二つの出来事である」(WN 626/ 訳(3) 234) という発言が示している。この発言は、スミスがヨーロッパ人によるアメリカと東インド航路の「発見」がそれまでほとんど交流のなかった世界の諸地域を結びつけることによってグローバルな歴史を開始させることになったと認識していることを語っている。だからこそスミスはそれらの「発見」を「人類の歴史に記録された最大かつ最重要な二つの出来事」と評価するのであろう。スミスがそれらの出来事によってグローバル化へと進む真の意味での「世界史」が始まったと認識していることは明らかである。

スミスはそうした「発見」がヨーロッパ経済に及ぼした影響に

ついて多様な面から考察を加える。まずアメリカについては「アメリカの発見以来、ヨーロッパの大部分は大いに改良された。イングランドとオランダとドイツ、さらにはスウェーデンとデンマークとロシアさえ、すべて農業と製造業の両方でかなりの発展をとげた。イタリアも後退したとは思われない」(WN 220 / 訳(1) 352) と述べて、アメリカ大陸の「発見」とそこへのヨーロッパ人の進出がヨーロッパの大部分の国の経済発展に大きく貢献したことを認定する。もっともこの文章のすぐ後では「たしかにスペインとポルトガルは、後退したと思われている」(WN 220 / 訳(1) 352) とも述べているけれども、ヨーロッパ経済が総体としてはアメリカの「発見」によって大きな利益を得たとする認識に揺るぎはない。とはいえ、この点についてはいくつかの事柄に注意する必要がある。

まず、スミスがアメリカの「発見」とヨーロッパ経済の発展との間に明確な因果関係を認めているとしても、それはスミスがアメリカの「発見」をヨーロッパ経済の発展の最初の起点と理解していることを意味してはいない。アメリカの「発見」とヨーロッパ経済の発展との間にはどのような関係があるかについては、現代に至るまで様々な見解が提起されてきたが、その一つとして、アメリカの「発見」の結果として始まったヨーロッパへのアメリカからの大量の金銀の流入が引き起こした「価格革命」(インフレーション効果) がヨーロッパ経済の発展の一因となった、という説が唱えられることがあった。しかし、スミスがこうした見解をとっていないことは、次の文章で明らかである。

ヨーロッパにおける金銀の量の増大とその製造業と農業の発展は、ほぼ同時期に起こった二つの出来事だとはいえ、きわめて異なる原因から生じ、相互にはほとんど何の自然的関連もないのである。一方は単なる偶然から生じたもので、それには慎慮



も政策も関係しなかったし、また関係するはずもなかった。他方は封建制度の崩壊から生じたものであり、産業にたいしてそれが必要とする唯一の奨励、すなわち産業にそれ自身の労働の成果を享受させるようなかなりの保証を与える、政府の確立から生じたものなのである。いまなお封建制度が引き続き行われているポーランドは、今日もアメリカ発見以前と同じようにみじめな国である（WN 255-256/ 訳(1)415）。

ここでスミスが「金銀の量の増大」の原因としている「単なる偶然」とは、アメリカ大陸における金銀の鉱山の発見を指している。けれどもスミスはヨーロッパにおける「金銀の量の増加」とそこにおける「製造業と農業の発展」との間の「自然的関連」を明確に否定し、ヨーロッパにおける産業発展の原因を「封建制度の崩壊」に求めている。封建制度の崩壊の結果として確立したとされる政府とは絶対主義的な初期近代国家であり、それによってなされた「産業にそれ自身の労働の成果を享受させるようなかなりの保証」とは、私有財産制度の確立のことである。ただスミスが、そのことを「労働の成果を享受させるようなかなりの保証」と表現するのは、「封建制度の崩壊」にともなって私有財産の保証が貴族などの特権的支配層だけでなく、産業活動を担う勤労大衆にまで及ぶようになったことを強調するためである。ともかくスミスはヨーロッパにおける近代的な産業発展の直接の要因を、アメリカ大陸における金銀鉱山の発見によるヨーロッパへの金銀の大量流入という外生的要因ではなく、ヨーロッパ内部における封建制度の崩壊の結果として実現した私有財産制度の民衆レベルでの確立という内生的要因に求めようとする。スミスは『国富論』の第3編で、ヨーロッパにおいて封建制度がどのような過程を経て崩壊するに至ったかを説明しているが、そうした歴史分析でも近代産業の発展にたいするアメリカからの金銀の流入の影響は考

慮されてはいないのである。

しかしながら、同時に注意すべきことは、スミスがアメリカからの金銀の流入とヨーロッパにおける産業発展との因果関係を否定しているとしても、このことはアメリカの「発見」がヨーロッパの経済発展に大きな影響を与えなかったと把握していることを意味してはいないということである。まったく逆にスミスはアメリカの「発見」がヨーロッパ経済の発展にとって巨大な意義をもつ出来事であったことを次のように強調する。

アメリカの発見がヨーロッパを富ませたのは、金銀の輸入によってではない。・・・しかしながら、アメリカの発見は、たしかにきわめて本質的な変化をもたらした。ヨーロッパのすべての商品に対して無尽蔵の新市場を開くことによって、それは新しい分業と技術の改良をひき起こしたのであって、そのことは、昔の商業の狭い範囲内では、その生産物の大部分を吸収する市場が欠けていたために、けっして起こりえなかったのである。労働の生産力はヨーロッパのさまざまな国のすべてで増加し、またそれとともに住民の実質的な収入と富も増加した(WN 447-448/ 訳(2) 290-291)。

スミスは、アメリカの「発見」がヨーロッパにとって「きわめて本質的な変化」をもたらしたことを承認しながらも、それを金銀の流入とはまったく異なる視角から捉えて、「無尽蔵の新市場」の開拓に求めている。これは、スミスがアメリカの「発見」のヨーロッパにとっての意義を、金銀の流入という貨幣的要因ではなく新市場の創出による「住民の実質的な収入と富」の増加という実物的要因から捉えていることを意味する。ここに引用した文章は、重商主義学説を批判的に検討した『国富論』第4篇第1章に見られるものであるが、ここにも経済の変動を貨幣的側面からではな

く実物的側面から説明することによって重商主義学説を批判しようとするスミス経済学の基本的立場を見ることができる。

だが、それ以上に重要なのは、この文章ではアメリカの「発見」の意義が、分業の発達と市場の拡大との関係を実証する具体的事例として語られているということである。スミスが『国富論』の冒頭における分業論において、分業の発達を労働生産力の発展の主要因として把握すると同時に、「分業は市場の広さによって制限される」として、分業の著しい発達とそれによる労働生産力の飛躍的な発展のためには、大規模な新市場の出現が必要とされることを示唆していることは、すでに本稿で検討したところである。スミスがアメリカの「発見」に意義を強調するのは、それをヨーロッパの労働生産力の飛躍的発展を可能にした代表的な事例として理解するからである。実際、この引用文では、「昔の商業の狭い範囲内では、その生産物の大部分を吸収する市場が欠けていたために、けっして起こりえなかった」ヨーロッパの生産力の発展が、アメリカという「無尽蔵の新市場」の出現によって飛躍的に進展したとされている。スミスはアメリカの「発見」を、かつてのヨーロッパに存在した市場規模の限界を打破してその飛躍的な経済発展の契機となった事件として認識しているのである。

以上の分析をさらに敷衍しつつ整理すれば、次のようになる。スミスの歴史理解では、ヨーロッパの近代産業の発展の起点となったのはアメリカの「発見」ではなく、ヨーロッパ史における内生的要因としての「封建制度の崩壊」である。スミスはその意味を経済的な側面から捉えて、中世の封建的隷属のもとにあった勤労大衆がそれから解放されて自由を獲得するとともに、その結果として自己の労働の生産物を自己の財産として確保しうることになったことに求めている。とはいえ、スミスはヨーロッパの近代産業の発展が対外的側面とは無関係に進行したと把握しているのではない。封建的隷属からの解放は農村よりも都市が先行し

た結果としてまず都市住民が自由を獲得したために、都市商人による貿易が発達することでそれを基盤とした「外国商業の子孫」(WN 407/ 訳(2) 228)としての製造業が中世末期から各地で発展し、ついで農村における農民解放を基盤として「農業の子孫」(WN409/ 訳(2) 232)としての製造業が発展するという二つの経路をたどって近代産業は発展してきたことは、スミスが『国富論』第3編で説明していることである。スミスはその編で、「外国商業の子孫」として各地の都市で発達した製造業の製品を封建領主たちが虚栄心から大量に消費することにより、しだいにその富と権力を喪失していった経緯を描いている。この意味で「外国商業」はヨーロッパの封建貴族の没落の最初のきっかけとなったと把握されている。

しかしもちろん、スミスが「外国商業の子孫」としての製造業の発達について語っている場合の「外国商業」は、アメリカとの貿易のことではない。というのも、スミスは「外国商業の子孫」としての製造業を、より進んだ地域の製造業をその地域との貿易を通じて模倣することで発達したものと理解しているが、アメリカ大陸にはヨーロッパ諸国が模倣すべき製造業は何ら発達していなかったことは、スミスも認めているからである。だからアメリカの「発見」は、ヨーロッパにおいて近代的な産業発展の歴史的・前提であった「封建制度の崩壊」の機縁となった事件ではない。このような意味で、それはヨーロッパの産業発展をその初発において刺激したものではない。しかし他方で、スミスはアメリカの「発見」が「無尽蔵の新市場」を開くことでヨーロッパ経済に「きわめて本質的な変化」をもたらしたことを高く評価している。「分業は市場の広さによって制限される」とするスミスにおいては、アメリカという巨大な新市場の出現によってヨーロッパにおける分業と技術の進歩を加速したことによってはじめて、その飛躍的な経済発展が可能になったとされるのである。

ところで、スミスがヨーロッパにとって巨大な意味をもった事件として評価する新航路の開拓には、アメリカとの航路だけでなく、喜望峰を経由する東インド航路もあったことは、すでに触れたところである。スミスはこの航路を利用した東インド貿易については、次のように述べている。

これ〔アメリカの発見〕とほぼ同時に起こった喜望峰経由での東インドへの航路の発見は、いっそう距離が遠いにもかかわらず、おそらく、アメリカの発見よりも、なおさらに広い領域を、対外商業に対して開いた。アメリカには、どれかの点で、未開人にまさる民族は二つしかいなかったし、これらの民族はほとんど発見と同時に絶滅させられてしまった。そのほかは単なる未開人であった。ところが、中国、インドスタン、日本の諸帝国は、東インドの他のいくつかの国と同じく、メキシコやペルーよりも豊かな金銀鉱山こそもっていなかったが、他のどの点でも、メキシコやペルーよりもはるかに富み、よく耕作され、すべての技術や製造業において進歩していた。……ところで、富裕で文明化した諸国民は、未開人や野蛮人と交換するよりも、つねにはるかに大きな価値を、相互に交換することができる。しかしヨーロッパは、これまでのところ、アメリカとの商業からよりも、はるかに少ない利益しか、東インドとの商業から得ていない（WN 448-449/ 訳(2) 292、括弧内は引用者）。

この引用では、まずスミスが「東インドとの商業」として、インドや東南アジアだけでなく、中国、日本をも含む、アジアのほとんどの地域との貿易を念頭においていることに注意しなければならない。<sup>66</sup> スミスは東インド航路によるアジア諸国との貿易が、ヨーロッパにとって潜在的にはアメリカ大陸との貿易以上に発展する可能性をもつことを認め、その理由として、中国、インドス

タン、日本がアメリカの諸民族よりもはるかに「富裕で文明化した」国であることを挙げている。18世紀のヨーロッパでは、そこに独自の文明が生成しつつあるという歴史意識が発達しつつあったが、それと同時に「文明」と「未開」という座標軸でヨーロッパ以外の諸地域を観察して、それらの地域を「文明」の度合いを尺度に腑分けする世界像も形成されつつあった。上記の引用は、スミスもそうした世界像の影響下にあることを示している。だが、この引用は同時に、スミスが当時のアジアをアメリカ大陸と同様の「未開」な地域として見てはいないことも示している。スミスはアジアの中の少なくとも中国、インドスタン、日本については、ヨーロッパとともに「文明」が発達した地域として捉えているのである。スミスは、東インド航路の開拓によってそうした文明国との貿易の大きな可能性が開けたにもかかわらず、実際にはそれがヨーロッパの利益となっていないことを問題視しているのである。

スミスがヨーロッパはアジア貿易からアメリカとの貿易よりも少ない利益しか得ていないことに着目するのは、そこにヨーロッパの貿易政策の影響を見てとるからである。アジア貿易の先陣を切り、約一世紀間それを独占したポルトガルを押しつけてアジア貿易に進出したオランダも、それを追いかけたイングランドなどのヨーロッパ諸国も、「東インド貿易全体を、一つの排他的な会社にくだねてしまった」が、「東インド貿易が、アメリカ貿易ほど有利であったことが、けっしてなかったことについて、このほかの理由を挙げる必要はない」(WN 449/ 訳(2) 293)。スミスがここで「一つの排他的な会社」と言うのは17世紀初め頃にヨーロッパ諸国が相次いで設立した東インド会社のことである。この会社が「排他的」であるのは、それに政府から東インド貿易の独占権が与えられたからであり、そうした意味で東インド会社はスミスが対決した重商主義政策の典型的な産物である。だからスミ

スは『国富論』の第4編第7章で、とくにイギリスの東インド会社を俎上に乗せて痛烈な批判を展開している。ヨーロッパ諸国が競って設立した東インド会社は、各国がアジアに進出するためのいわば先兵の役割をもっていたが、スミスの眼から見れば、それは東インド航路の開拓によって可能となった東西の二つの文明圏の間の貿易の巨大な可能性への障害にすぎないのである。

だが、スミスの東アジア貿易論の真意は、重商主義政策によってヨーロッパの東インド貿易が妨げられたことを強調しながらも、それが障害を乗り越えて拡大してきたことを確認することにある。だからスミスは、16世紀以降、ポルトガル人、ホラント人、イングランド人、フランス人、スウェーデン人、ロシア人が相次いで東インド貿易に参入してきたことを述べたあとで、「これらすべての国民の東インド貿易は、さきの戦争〔英仏七年戦争〕でほとんど全滅してしまったフランス人の貿易を除けば、ほとんどたえまなく増大してきた」(WN 223/ 訳(1) 356、括弧内は引用者)ことに注意を向けている。そうした貿易品としてスミスが挙げるのは、イングランド東インド会社などによって大量に輸入された茶、さらに中国の磁器、モルッカ諸島の香料、ベンガルの布地など、ヨーロッパが東インド地域から輸入した消費財である。これに対してヨーロッパが東インド地域へ主に輸出したものとして銀を挙げている。これは現代の経済史研究における知見と比べても興味ある認識である。というのも、現代の経済史研究においては、19世紀初頭までアジア諸国とヨーロッパとの貿易において、アジアが輸入する必要のあるヨーロッパの物産は存在しなかったとする見解が提出されているからである。<sup>40)</sup> スミスは「インドへ航行する大部分のヨーロッパ船の積荷では、一般に銀がもっとも高価な物品の一つであった」(WN 225/ 訳(1) 3591)と述べて、銀がヨーロッパからアジアへ大量に輸出されるのは銀がアジアではヨーロッパよりも高価であるからとし、ヨーロッパがアジアへ輸

出しうる物産が他になかったことを理由とはしていないけれども、ヨーロッパと東インド地域との貿易が主としてヨーロッパがアメリカ大陸で獲得した銀と東インド地域の物産との交換であったとする点では、現代の経済史研究と共通する見解をとっている。

スミスが中国、インドスタン、日本は文明化が進んだ国であるとしていることはすでに述べたが、そうした認識は当時のヨーロッパとアジアとの間の上述のような貿易構造を背景としているのであろう。当時のアジアはヨーロッパ人の需要に応え得る物産を供給しうる産業水準にあったということである。一方、すでに見たように、アメリカ新大陸はスミスにとって未開の地であったから、ヨーロッパはアメリカとの貿易によって大きな利益を得たとしても、両者の間の貿易はヨーロッパの対アジア貿易とは異なる構造になっていると把握されている。しかも、ヨーロッパ人によるアメリカの「発見」がもたらしたのは、単なる経済関係の開始ではなく、ヨーロッパによるアメリカ諸地域の植民地化による政治的支配でもあったことが注意されなければならない。スミスもこの事実には大きな関心を払い、『国富論』の第4編第7章を「植民地について」と題して、近代ヨーロッパ諸国が世界に進出するさいに推進してきた植民地化の政策を批判的に分析している。ヨーロッパとアメリカ大陸との経済関係は、ヨーロッパ諸国によるアメリカ植民地の拡大競争と絡み合いながら発展してきたとされるのである。スミスがアメリカの「発見」からヨーロッパが引き出した利益を、ヨーロッパ全体が得た「一般的利益」と、各国が自国の植民地から得た「個別的利益」とに分けて分析しているのは、こうした事情による。

これら二つの利益のうち、まず「個別的利益」については、スミスはその追求を重商主義政策の一環として捉えて批判しようとする。本稿はスミスの重商主義批判を主題としてはいないので詳論しないけれども、スミスの批判の要点は植民地支配が経済的



面における市場の独占となっていることにある。スミスが植民地支配を『国富論』の第4編で論じたのは、それが重商主義政策の本質をなす「独占精神」の典型的な発現であると捉えるためである。しかし、スミスは植民地貿易の独占による宗主国の「利益」は決して真の国益ではないことを強調する。独占がもたらすのは一部の階級の利益にすぎず、それは国民の大多数を占める「消費者」の不利益をとまなうのである。スミスは、植民地化という市場の独占によって実現されるのは重商主義政策を推進する商工業階級の私益にすぎず、対外独占政策であるはずの植民地支配は、実は一部の階級のための対内独占体制に他ならないことを暴露しようとしている。

したがって「一般的利益」こそ、ヨーロッパがアメリカの「発見」から得た真の利益なのであるが、スミスはそれを二つに分解して捉えようとする。その一つは、アメリカの余剰生産物が輸入されることにより、ヨーロッパ人に「さもないければ所有できなかったはずの様々な商品を供給する」ことで実現した「欲望充足の増加」(WN 591 / 訳(3) 174) である。これは、アメリカ新大陸との貿易の開始後に、それまでヨーロッパに存在しなかった様々な物産がアメリカからもたらされてヨーロッパに生活革命をひき起こした、経済史上のいわゆる「商業革命」をスミスが認識していることを示している。それはヨーロッパ人全体がアメリカからの種々の輸入物品を享受するという利益であるから確かに「一般的利益」であるとともに、ヨーロッパが東インド貿易によってアジアの物産を輸入する場合と同様の性格をもつ貿易である。

しかし、アメリカ大陸との貿易はヨーロッパにとって東インド貿易と決定的に異なる意義をもっているのであって、それは「一般的利益」の第二の部分に現れる。それはアメリカという巨大な新市場の開拓が可能にしたヨーロッパの「産業の拡大」(WN 591 / 訳(3) 174) である。これはスミスが東インド貿易では十分

に実現されていないと判断する経済効果である。しかもスミスは、この産業発展効果を、スペイン、ポルトガル、フランス、イングランドのような、アメリカに植民地を保有し、それと直接に貿易する国々に限定されるものとして認識してはいない。植民地貿易は、オーストリア領フランドル、ドイツのいくつかの州などのように、アメリカと直接貿易を行なう国々を媒介してそこへ財貨を送る地域の産業発展にも貢献する。スミスはさらに、そうした効果がハンガリアやポーランドのような、自国の生産物をアメリカへまったく送ったことのない国々の産業にも及んでいることも強調する。アメリカの物産の一部はこれらの国々でも消費されているが、それはそうした物産がその国々の余剰生産物と交換されていることを意味するから、アメリカの物産の輸入はそれらの国々の余剰生産物の増産を刺激して、産業の振興に寄与していることを意味するというわけである。だからスミスがヨーロッパの「産業の拡大」を「一般的利益」と見なすのは、アメリカとの貿易による産業発展効果がアメリカ植民地の保有国に限られず、ヨーロッパの全域に及んでいるという洞察があるからである。

以上の考察から明らかなように、スミスはヨーロッパとアメリカとの間と、アジアとの間では異なる貿易構造が成立していると把握している。ヨーロッパとアジアとの貿易の大宗は、ヨーロッパの銀とアジアの物産との交換であるが、ヨーロッパとアメリカとの貿易構造はそれと明確に異なっている。ヨーロッパにとってアメリカ大陸のほとんどは植民地市場となっているが、「植民地貿易が新市場を開くのは、ヨーロッパの原生産物に対してではなく、むしろ製造品に対してである」(WN 609/ 訳(3) 206)。ヨーロッパのアメリカ植民地では安価な土地を基盤にした農業が余剰農産物を輸出できるほどに発展している結果として製造業のための人手が不足しているため、植民地の人々は「製造品の大部分は、自分たちでつくるよりも他の国々から購入するほうが安上がりであ

る」(WN 609/ 訳(3) 206) ことを知っている。こうしてヨーロッパとアメリカ植民地との間では、前者の製造品と後者の農産物すなわち現代で言う第一次産品との貿易が自然に成立する。スミスはヨーロッパとアメリカ植民地との間では、アジアとの貿易では見られない垂直的な国際分業が成立していると捉えている。

スミスの認識では、ヨーロッパとアメリカ植民地との垂直分業は、ヨーロッパだけでなく、一定の条件のもとではアメリカ植民地にとっても利益となる分業なのである。このことが示すように、スミスは植民地支配の関係が植民地と宗主国との貿易にとって必ずしも障害になるとは認識しないのである。そうした見解は、次のように語られている。

われわれは、植民地貿易の効果とその貿易の独占の効果とを、慎重に区別しなければならない。前者はつねに、そして必然的に有益であり、後者はつねに、そして必然的に有害である。しかし前者は極めて有益であって、そのために、独占されていても、そしてその独占が有害な結果をもたらすにもかかわらず、そうでない場合よりも有益さは大いに減ずるものの、それでもなお全体としては有益であり、大いに有益なのである (WN 607-608/ 訳(3) 203-204)。

この引用文にはいくつかの付帯説明が必要である。まずスミスが、植民地貿易は独占によって「そうでない場合よりも有益さは大いに減ずる」と述べるさいの「そうでない場合」とは、この引用のすぐ後で「自然で自由な状態での植民地貿易」(WN 608/(3) 204) とされている。つまり植民地貿易においても自由貿易は成立するし、自由貿易のもとでこそ植民地貿易の有益な効果は全面的に発揮されるのである。またスミスは、植民地貿易のプラス効果は独占のマイナス効果によってある程度は減殺されるものの

「それでもなお全体としては有益であり、大いに有益なのである」と結論しているが、この引用文はイギリスの貿易について論じている中で現れる文章であり、それゆえこの結論も主としてイギリスの植民地貿易を念頭において述べられているものである。したがってこの結論はすべてのヨーロッパ諸国について同様に言うことではない。実際スミスは「植民地貿易の自然の好影響は、グレート・ブリテンにとって、独占の悪影響を相殺してあまりあるほどである」(WN / 訳(3) 205) と述べる一方で、「イングランドでは、植民地貿易の自然の好影響が、他の諸原因に助けられて、独占の悪影響を大いに克服した」(WN 610/ 訳(3) 208) とも述べて、イギリスにおいても「独占の悪影響」の克服には、「植民地貿易の自然の好影響」以外の「諸原因」も貢献していることを強調する。だからスミスが植民地貿易は独占によって減殺されるものの「それでもなお全体としては有益であり、大いに有益なのである」と結論しているとしても、それは独占体制を放置することを容認しているわけではないのである。

近代の国際経済関係がヨーロッパによる世界の諸大陸・地域への政治的進出とそれらの植民地化を基盤として形成されたものであり、そうした歴史的事実がスミスの国際貿易論にも織り込まれていることは、すでに触れたとおりである。けれどもスミスは植民地体制という政治的な支配関係が国際貿易という経済関係にとってただちに桎梏になるものであるとは理解していない。植民地体制のもとでも自由貿易は成立しうるのであり、またその貿易によって当事国はともに利益を実現しうるのである。だからヨーロッパの宗主国とアメリカの植民地との間の垂直的な分業関係は、自由貿易体制のもとで成立する限り、経済的には必ずしも収奪的な関係ではない。スミスにとって世界貿易を阻害するのは植民地体制ではなくて、「自然で自由な状態での植民地貿易」を阻止する貿易の独占であり、それゆえヨーロッパ各国の重商主義的

な独占政策こそが世界貿易の健全な発展の桎梏なのである。ここには国際関係における政治的関係と経済的関係とを関連づけつつも混同せず、一方の従属関係がただちに他方の従属関係に直結するとは理解しない、国際関係分析におけるスミスの思考方法の特徴を見出すことができるであろう。

これまではヨーロッパのアメリカとの貿易と東インド貿易とを別個に考察してきたけれども、スミスはそれら二つの貿易関係が相互に無関係に発展していると捉えているわけではない。スミスは、アメリカの銀鉱山が発見された時代から「アカプルコ船によって行われるアメリカと東インドとの直接貿易は、たえず増加しつづけてきたし、またヨーロッパ経由の間接交易はさらに大きな割合で増加してきた」(WN 222/ 訳(1) 355) と述べている。この言明は、スミスが近代の国際経済関係の基本構図を、ヨーロッパ、アメリカ、東インド(アジア)の3地域の間での貿易ネットワークの成立として表象していることを示している。このような三つの経済圏を結ぶ貿易ネットワークの形成という認識には、近代世界の経済活動がグローバル化しつつあることが映し出されていると言えよう。しかもこの言明で、アメリカと東インドとの間の「ヨーロッパ経由の間接交易」が存在することが言及され、また「ヨーロッパの商業的な町は、世界のごく小部分・・・のためだけの製造業者や運送業者ではなく、いまやアメリカの多数の富裕な耕作者のための製造業者になり、またアジア、アフリカ、アメリカの様々な国民のほとんどすべてのための運送業者に、またある点では製造業者になっている」(WN 627/ 訳(3) 235-236) と述べられて、世界の諸地域を結ぶ商品の流通と運送の担い手がヨーロッパ人業者であるとされているのは重要な意味をもっている。というのは、これはグローバルな貿易ネットワークがヨーロッパ主導で成立したものであるとする認識を表明しているからである。スミスは近代以降に世界の諸地域に進出したヨーロッパが政

治的には植民地体制の支配者となるとともに、経済的にはグローバル化の主導者となっていることを捉えているのである。

スミスが近代経済のグローバルな発展への傾向をいかに細密に観察しているかは、アメリカの未開な諸民族の経済生活の変容に関する次の叙述に見ることができる。

比較的大きな動物の皮が衣服の最初の材料であった。したがってそれらの動物の肉を主たる食物とする狩猟民族や遊牧民族の間では、だれもが食物を自給することによって、自分では着用しきれないほどの衣服の材料を自給することになる。外国貿易がなかったなら、その多くは無価値なものとして捨て去られただろう。北アメリカの狩猟民族の間では、彼らの国がヨーロッパ人に発見されるまえは、おそらくそうであった。しかし現在では、彼らは余った毛皮をヨーロッパ人の毛布、火器、ブランディと交換し、このことが毛皮にいくらかの価値を与えている。既知の世界の現在の商業状態では、私の信じるところ、もっとも野蛮な民族でも、土地所有が確立されていれば、何かこの種の外国貿易を行っており、彼らの土地が生産し、国内では加工も消費もされない衣服の材料は、すべて彼らより富裕な隣人たちの間に需要を見出しており、この需要がそれらの価格をより富裕な隣人たちに送るのに必要な費用以上に引き上げている。したがってその価格は地主にいくらかの地代をもたらすのである（WN178/ 訳(1)284-285）。

一般的にはほとんど注目されることのない『国富論』のこの一節は、本稿の主題からは重要な意味を有する。ここには、スミスの時代には、ヨーロッパ人の北アメリカへの進出が、長く自給自足を続けてきた狩猟民族の経済生活を根本的に変容させるに至っていることが、あたかも現代の経済人類学者のような筆致で語ら

れている。今日では北アメリカの狩猟民族はかつてのような自給の民ではなく、ヨーロッパ人と交易を行なう民であり、市場経済の波に洗われている存在である。しかもスミスはこの民族の交易を、ヨーロッパ人による征服や暴力的強制の結果として描いてはいない。彼らの交易は余剰の毛皮を有効に処分し、自分たちが欲するヨーロッパの物産を入手するための行為であるから、スミスが貿易の本質的役割と考える「余剰はけ口」の原理に合致した行為である。彼らとヨーロッパ人との交易は基本的に余剰と余剰との交換であり、したがって彼らの交易は自らの利益のために行う自発的な行為とされている。さらに注目されるのは、こうした交易が北アメリカの狩猟民族に限られるわけではなく、土地所有が確立されている限り、「もっとも野蛮な民族」でも外国との交易を行っているのが「現在の世界の商業状態」であるとされていることである。『国富論』が刊行されたのは18世紀後半であったが、この著作には、ヨーロッパを起源とし、さらに他の諸地域へ拡大していった近代市場経済のうねりが世界各地の未開民族さえも巻き込みつつあることの認識が明瞭に語られている。世界の未開な諸民族への市場経済の浸透の洞察は、スミスが近代市場経済の発展をグローバル化の過程として捉えていることを象徴的に示すものなのである。

## おわりに

これまでの考察によって、スミスが当時としては最大限にグローバルな視野でヨーロッパと他の諸地域との間で形成されつつある経済関係を解明しようとしていることが明らかであろう。スミスが「人類の歴史に記録された最大かつ最重要な二つの出来事」と呼んだアメリカの「発見」と東インド航路の開拓とは、ヨーロッパにとっては、それまでヨーロッパ人が知らなかった世界各地の物産を享受する機会を開くことによって、彼らの生活様式に変革

をもたらすものであったが、スミスにとってそれ以上に重要だったのは、ヨーロッパの東と西にまさに未曾有の広大な市場となりうる諸地域が出現したことにある。本稿の分析から明らかなように、スミスはそうした地域の出現がヨーロッパ経済にとって巨大な発展の契機となりうるものと認識している。というのは、分業の発達を社会の生産力の発展の最大要因と強調する一方で、「分業は市場の広さによって制限される」と市場の大きさが分業の制約条件であることも認めるスミスの立場からすれば、アメリカ大陸と東インド諸地域という巨大な潜在市場の出現はヨーロッパの生産力の発展と経済成長を促進する千載一隅の機会なのである。

スミスは資本が土地とは異なって「世界市民」であり、容易に国境を越えて自由に移動する特性をもつことを強調しているが、資本のそうした国際移動の特性は、近代に独自の経済形態としての資本制的市場経済が本質的にグローバルな拡大を追求するシステムであることの表現であると解される。とすればスミスは、ヨーロッパがアメリカ大陸および東インド諸地域と交流する途が拓かれたことの意義を強調することによって、諸大陸を股にかけて自由に移動する資本の運動に導かれて市場経済のグローバルな発展が実現する可能性を語っていることになる。とはいえ、ヨーロッパ各国にとってこのことがもつ意味は両面的である。市場のグローバルな拡大は各国経済の発展につながりうるものであるが、資本が国際移動の本性をもつ以上、資本の活動範囲がグローバルに拡大することはヨーロッパ各国にとってはつねに自国資本の流出の危険性が増大することを意味するのである。スミスがそうした可能性について警告をこめて指摘していることはすでに見た通りである。スミスの経済学には、経済のグローバル化の進展によって資本の利益と国家の利益が乖離する可能性についての洞察が見出せるのである。

ではヨーロッパと非ヨーロッパ地域との交流の開始は、後者に



とってはどのような意味をもったのであろうか。すでに見たように、スミスはヨーロッパと他地域との貿易の拡大が前者の後者への進出と植民地化を背景に進行したことを十分に認識している。したがってヨーロッパと非ヨーロッパとの関係は、非ヨーロッパ地域に移住して植民地を建設したヨーロッパ系植民者とその宗主国との関係と、非ヨーロッパ地域の原住民とヨーロッパ系植民者との関係の二つに分けて分析する必要がある。『国富論』の第4編第7章では当時のイギリスの世論を沸騰させていた北アメリカ植民地の独立問題が多くの紙数を割いて論じられているから、スミスの関心は前者の関係に多く向けられているが、後者の関係も無視されてはいない。しかもヨーロッパ系の植民者と原住民との関係について論じるスミスの筆致は非常に特徴的である。スミスはアメリカ植民地について「ヨーロッパの政策は、アメリカ植民地の最初の建設においても、また内部統治に関する限り、その後の繁栄においても、誇るべきものはほとんどない。愚行と不正が、それらの植民地の当初の建設計画を支配し、指導した原理であったように思われる」(WN 588 / 訳(3)169)と断言しているから、彼がヨーロッパの植民地支配の単なる追従者ではないことは明白である。それだけでなく、スミスはスペイン人がメキシコとペルーで「征服に続いて原住民の残酷な殺害をした」(WN 568/ 訳(3)132)と、スペイン人によるアメリカのインディオの殺戮と略奪を告発したあのラス・カサスの著作<sup>8)</sup>を想わせるような指摘もしている。したがってスミスが明確な批判意識をもってヨーロッパ諸国の植民地開拓を評価していること明白である。

けれどもスミスが他方で、植民地支配の関係は植民地の経済発展にとって必ずしも致命的な足かせとなるわけではなく、植民地は条件に恵まれるならば、経済発展を達成しうると見ていることは、「北アメリカは、まだイングランドほど富裕ではないにしても、はるかに繁栄しており、さらに一層の富の獲得に向けてはるかに

急速に前進しつつある」(WN 87/ 訳(1)128) と、北アメリカの急成長に注意を払っていることに現れている。だがここで想起すべきは、スミスが注目する北アメリカの経済発展はヨーロッパからの植民者の経済のことであり、先住民の経済生活ではないということである。スミスが当時には北アメリカの狩猟民族も市場経済化の波に洗われてヨーロッパ人と交易を行い、しかもそれは互恵的な貿易関係であるとしていることは、すでに述べたところである。とはいえ、スミスがそれを世界のあらゆる地域の原住民について当てはまることとは理解していないことは看過すべきではない。なぜならスミスは、ヨーロッパ人によるアメリカの「発見」と東インド航路の開拓という二つの出来事は、世界のもっとも遠く離れた諸地方をある程度結びつけて相互の経済発展を可能にするから一般的には有益であるとしながらも、「東西両インドの原住民にとっては、それらの出来事が生みえたはずのすべての商業的利益は、それらが引き起こしたおそれるべき不幸の中に埋もれ、失われてしまった」(WN 626/ 訳(3)235)と、それらの地域へのヨーロッパ人の進出が暴力と不正をともなう支配によって、原住民が享受しえた「商業的利益」を壊滅させたことを認めているからである。これは直接には「東西両インド」についての言及であるが、スミスがヨーロッパの非ヨーロッパ地域への進出が現時点ではヨーロッパの世界支配に帰結しつつあることを透視していることを示す発言と解しうるであろう。植民地体制は、もしそれが穏健な支配であるならば、自由貿易のもとで原住民の経済的利益の実現を妨げるものではないが、歴史の現実はそれに逆行していることをスミスは洞察しているのである。だが同時に、スミスがヨーロッパと非ヨーロッパとの関係の今後について次のように述べていることも非常に重要な意味を帯びている。

これらの発見が行われた特定の時期には、たまたまヨーロッ

パ人の側の力のほうがはるかに勝っていたため、彼らはそれらの遠隔諸国で、あらゆる種類の不正を行って、処罰されないでいることができた。おそらくこれからはそれらの国の住民はより強力になり、あるいはヨーロッパの住民はより弱くなり、世界のあらゆる地域の住民は、勇氣と力において平等になって、そのことが相互の恐怖心をそそり、それだけでも独立諸国の不正を抑制して相互の権利に対する何らかの尊敬の念をももたせることができるだろう。しかし、すべての国と国の間の広範な商業に自然に、あるいはむしろ必然的にともなう、知識とあらゆる種類の改良の相互交流ほどに、この力の平等を確立するのはなさそうに思われる (WN 626-627/ 訳(3) 235)。

この言明では、今後のこととして、ヨーロッパが弱体化するとともに、「東西両インド」だけでなく「世界のあらゆる地域の住民」がより強力となる結果、世界の諸民族における「勇氣と力」の平等が実現し、それが諸国民相互の「恐怖心」を高めることによって世界の平和と協調をもたらすという予想が語られている。これはいわば「勢力均衡」(balance of power) による平和の原理の主張であるが、これは近代以降も対立と抗争の絶えなかったヨーロッパ諸国間に平和を維持する原理として、スミス以前の時代から唱えられてきたものである。<sup>99)</sup> スミスはそれをグローバルな空間にまで拡大して適用し、ヨーロッパ域内だけでなく世界のすべての民族間の平和実現の原理として構想するとともに、それがヨーロッパと非ヨーロッパとの力関係が「これからは」変化することによって可能となるとしている。だからスミスが諸民族間の「力の平等」の実現を世界の近未来の構図として展望していることは明らかである。だが、スミス以後の二世紀以上の世界の歴史はスミスが予想したほどすみやかにそうした構図を実現することにはならなかったために、この展望は「早すぎた予測」<sup>100)</sup> であっ

たと評されている。確かに中南米ではそこを植民地としていたスペイン、ポルトガルの弱体化もあって、19世紀初めには多くの国が独立を果たしたが、19世紀の西ヨーロッパ諸国はイギリスを先頭に産業革命を達成した結果としてますます国力を強め、いわゆる帝国主義政策を競い合うことによって、アジア、アフリカの植民地支配をさらに推進していったのである。スミスの予想には、産業革命が世界に及ぼすことになる深大な衝撃の予兆が織り込まれていないのである。さらに言えば、アメリカ、東インド諸国という二つの巨大市場の出現をヨーロッパ諸国のさらなる経済発展にとって画期的な機会と認識するスミスが、たとえ非ヨーロッパ地域との相対的な関係においてにせよ「ヨーロッパの住民はより弱く」と予想することの根拠は不明確と言わざるをえない。

だが、それでもスミスのこの早すぎた予想には貴重な洞察が含まれている。それは、スミスが、世界の諸民族の「力の平等」が「すべての国と国の間の広範な商業」に必然的にともなう「知識とあらゆる種類の相互交流」によってもたらされるとしている点である。これは世界貿易が単に財貨の移動にとどまらず、知識や技術の移転をともしなうという貴重な洞察である。スミスは「ニュー・グラナダ、ユカタン、パラグアイ、ブラジルには、ヨーロッパ人に発見されるまで、手工芸も農業も知らない未開民族が住んでいた。今ではかなりの程度、手工芸も農業も彼らすべてのあいだに導入されている」(WN 221/訳(1)353)と述べて、アメリカ大陸の諸民族の一部は、ヨーロッパ人の植民にともなう交流の結果として、一定の産業技術を習得することで文明化しつつあるとし、未開民族への知識・技術の移転が一部ですでに進みつつあることに注目している。こうした事実を背景に、スミスは世界の諸民族の「力の平等」の近未来の実現を予想しているのであろう。だが、歴史は産業革命によって圧倒的な技術力と生産力を獲

得したヨーロッパを中心とする植民地体制の強化へと向かい、スミスが予想したほど早期に「力の平等」を実現することを許さなかったのである。

けれども 20 世紀末期以降の経済の本格的なグローバル化の進展によって、あらためてスミスの予想を想起させる状況が出現しつつあると見受けられる。近年における中国、インド、ブラジルなど、いわゆる「新興国」の急速な経済成長は、そうした印象を増幅させている特徴的な事実である。実際、現代のグローバル化の研究者の一人である A.G. フランクは、近年の東アジアの著しい経済成長を背景に、これからの時代は、かつてヨーロッパ以上の勢力を誇ったアジアがふたたび世界経済の主導的地位を回復する方向へ進むかもしれないと予想している。<sup>(21)</sup> フランクの予想はいまだ評価を下しうるものではないが、これらの諸国の経済勃興の原動力が経済自由化政策の採用による外国資本の導入であることは多くの指摘があり、自由な国際資本移動こそ現代のグローバル化をもっとも特徴づける事象の一つであるとされている。だが、われわれが見たように、自由な国際移動はスミスが資本の本性として強調していることであることを想起するならば、この点でもスミスの経済学は近代市場経済のグローバル化を解き明かそうとした先駆的学説としての性格をもっていると言えよう。したがってグローバル化の経済理論について研究した P. アスパースと S. コールが最近の共同論文で「アダム・スミスはすでにグローバル化を取り扱っていた」と述べているのは、十分に根拠のあることなのである。<sup>(22)</sup> 「経済学の父」とされるアダム・スミスは、同時に「グローバル化論の父」であるとも言えるのである。

【注】

\* 本稿では、アダム・スミスの『国富論』として、次の原書と訳書を使用する。Adam Smith, *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, ed. by R.H.Campbell and A.S.Skinner, 2vols, Oxford U.P., 1976. 水田洋監訳・杉山忠平訳『国富論』(1)～(4)、岩波文庫、2000～2001年。引用においては、引用文の後に、まず原書をWNと表記して引用箇所を示し、その後に訳書の分冊番号と該当ページ数を表示する。訳文は適宜変更してある。引用文中の傍点は、断りのない限り引用者のものである。

- (1) A. Giddens, *Runaway World*, Profile Books, 2nd ed., 2002, p.10.
- (2) A. Giddens, *op.cit.*, p.19.
- (3) R. Gilpin, *Global Political Economy*, Princeton U.P., 2001, p.375.
- (4) H. Mackay, "The globalization of culture?", D. Held ed., *A Globalizing World?*, Routledge, 2nd ed., 2004, chap.2, pp.69-70.
- (5) 日本のグローバリゼーション研究においても、「近代あるいは資本主義はもともとグローバルであった」(伊豫谷登士翁)という主張がなされている。伊豫谷登士翁編『グローバリゼーション』作品社、2002年、1ページ。
- (6) I. Wallerstein, *The Modern World-System I*, Academic Press, 1974. 川北稔訳『近代世界システム』I・II、岩波書店、1981年。Do., *The Modern World-System II*, Academic Press, 1980. 川北稔訳『近代世界システム 1600-1750』名古屋大学出版会、1993年。
- (7) H. M. Schwartz, *States versus Markets*, 3rd ed., Palgrave Macmillan, 2010, p.11.
- (8) 第二次大戦後の日本における代表的なスミス研究者の一人であった内田義彦は、すでに1970年に発表した論文で、スミス経済学の基本性格を次のように述べている。「ヨーロッパ諸国のナショナル・エゴイズムの相剋という現実を、グローバルな規模で眼におさめながら、ヨーロッパ史の経済学的分析によって、人類史の展望を示してみせた、それが『国富論』である」(内田義彦「序章 発端・市民社会の経済学的措定」『経済学全集3』筑摩書房、1970年、26ページ)。ここですでに「グローバル」という語が使用されていることが注目される。
- (9) これまで『国富論』の邦訳では、China は「シナ」と訳されてきたが、本稿では「中国」と表記する。
- (10) H. Myint, "Adam Smith's Theory of International Trade in the Perspective of Economic Development", *Economica*, vol.44, 1977.

- 
- (11) 資本の国際移動は、現代のグローバリゼーション研究における主要テーマとして、これまでも様々な議論がなされてきている。サスキア・サッセンの次の著作は代表的な成果の一つである。S. Sassen, *The Mobility of Labor and Capital*, Cambridge U.P., 1988. 森田桐郎他訳『労働と資本の国際移動』岩波書店、1992年。サッセンの研究の特徴は、書名にも表れているように、資本の国際移動を移民などの労働の国際移動と関連づけて分析するところにある。
- (12) 「世界市民」という言葉は、一八世紀でもアダム・スミスだけに見られる表現というわけではない。他にも使用例はあり、例えばスミスと同時代人のジェイムズ・ステュアートは、『政治経済の原理』（1767年）の中で、スミスに先立って使用している。J. Steuart, *An Inquiry into the Principles of Political Economy*, 1767, *The Collected Works of James Steuart*, 7vols., Routledge/Thoemmes Press, 1995, vol. I, p.4. 小林昇監訳『経済の原理—第1・第2編—』名古屋大学出版会、1998年、4ページ。
- (13) J.A.Scholte, “globalization”, *Routledge Encyclopedia of International Political Economy*, 3vols., Routledge, 2001, vol.2, p.613.
- (14) 現代における主権国家の統治能力の低下については様々な指摘がある。代表的な見解として、スーザン・ストレンジの研究がある。S. Strange, *The Retreat of the State*, Cambridge U.P., 1996. 西川潤訳『国家の退場』岩波書店、1998年。ストレンジの主張は多くの議論を巻き起こしている。
- (15) 松井透『世界市場の形成』岩波書店、1991年。
- (16) 『国富論』の監訳者水田洋も訳注で指摘するように ((1) 116 ページ)、スミスが用いる「東インド」あるいは「インド」という名称の範囲はかなりあいまいであり、非常に広い地域を含ませて使用している。
- (17) 川勝平太『文明の海洋史観』中央公論社、1997年、33ページ。
- (18) B. de las Casas, *Brevisima relación de la destrucción de las Indios*, 1552. 染田秀藤訳『インディアスの破壊についての簡潔な報告』岩波文庫、1976年。
- (19) 近代ヨーロッパにおける「勢力均衡」の原理については、有賀貞『国際関係史』東京大学出版会、2010年、第I章、を参照。
- (20) 内田義彦、前掲論文、21ページ、傍点は原文。
- (21) A.G.Frank, *ReOrient*, California U.P., 1998. 山下範久訳『リオリエント』藤原書店、2000年。
- (22) Aspers and S. Kohl, “Economic Theories of Globalization”, B.S.Turner ed., *The Routledge International Handbook of Globalization Studies*, Routledge, 2010, p.52.